

2022(令和4)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	地域連携部
役職	部長
氏名	中西 一樹
連絡先	0595-22-9639(内線4100)



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No 6-1・①	〈現在の状態〉 住民の高齢化や減少で住民自治活動に関わる人材が不足している。 ↓ 〈達成目標〉 ・指定管理を選択する地区市民センターを2施設増やし、多様な人材を住民自治活動の担い手とすることができる。 ※目標が達成した状態 各地域で住民自治活動が広く支持され、活発に行われる。	・指定管理を実施している自治協へのヒアリング ・指定管理未導入の自治協への情報提供
住民自治協議会による自主自立した持続可能な地域づくりを進めます。	地域の特性を活かした住民自治活動に資する人材の育成		
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No 6-1・②	〈現在の状態〉 社会的情勢等により地域活動そのものが停滞している。 ↓ 〈達成目標〉 ・市民活動支援センターの利用者数が前年度より増加する。 ※目標が達成した状態 各地域で市民活動やボランティア活動が活発に行われる。	・市民活動に対する関心が高まる情報発信 ・市民活動団体の継続的な活動へのサポート ・若者や子育て世代の参加につながる活動への支援
地域活動や市民活動が安定的、持続的に行われるよう支援します。	個性的で魅力あふれる地域づくりの推進		
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No	〈現在の状態〉 支所機能を見直した初年度であり、その後の事務事業の検証が必要。 ↓ 〈達成目標〉 ・新たな支所機能に対する地域の理解を深めるため、各支所が地域との定期的な情報交換の場を持つ。 ※目標が達成した状態 市と地域の間で共創の意思疎通が図られている。	・業務過程を見直すためのオンライン手続きや遠隔窓口等の業務のDX化検討に積極的に関与する。 ・担当業務の知識を深め、職員としての資質を向上する。 ・職員間での情報共有
市民目線を意識した窓口サービスを提供します。	市民に信頼される窓口対応		

達成状況 (自己評価)	理由
3	新たに4つの地区市民センターで指定管理者制度を導入し、当該地域における更なる自主自立した住民自治活動に向けた人材の雇用につながった。
3	市民活動支援センターのホームページを新規に立ち上げ、活動内容や施設の情報を広く発信し、施設利用の拡大に努めた。 ・市民活動相談件数 R4年度 247件(270人) R3年度 179件(198人) ・情報交流スペース利用件数 R4年度 252件(1268人) R3年度 154件(941人)
3	支所の窓口業務の変更に伴って生じた混乱に関しては、丁寧に対応することができた。また、遠隔窓口システムや郵便局への業務委託についても積極的に関与することで導入を促進した。 各支所が当該地域の住民自治協議会と定期的に会議を行い、意見交換や情報伝達に努めた。